

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ZOA  
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 長嶋 豊  
 (氏名) 伊井 一史  
 配当支払開始予定日

TEL 055-922-1975

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,636	—	54	—	56	—	26	—
20年3月期第2四半期	7,075	△3.2	106	△28.7	117	△21.3	59	△25.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1,165.39	—
20年3月期第2四半期	2,610.93	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,799	2,212	2,212	46.1	99,306.26	
20年3月期	5,144	2,251	2,251	43.8	100,510.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,212百万円 20年3月期 2,251百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭		円 銭		円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	2,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,286	△9.4	129	△50.4	142	△49.5	64	△50.3	2,889.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,965株 20年3月期 22,965株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 686株 20年3月期 566株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 22,319株 20年3月期第2四半期 22,813株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 平成20年5月13日の「平成20年3月期 決算短信(非連結)」において公表いたしました業績予想を、平成20年10月24日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」により変更しております。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格や食料品などの物価高騰と米国発の金融市場の混乱に端を発した景気の減速により厳しさを増しました。また、これら物価高騰による消費者心理冷え込みの影響を受け、小売業を取り巻く環境は非常に厳しい状況であります。

パソコン業界においては、昨年から続くメモリ製品の販売単価下落に加えて、5万円パソコンの販売台数シェア拡大に伴うパソコン本体の販売単価の下落が大きく、販売台数は前年同期比110%と増加したものの、売上高は伸び悩みました。その他、周辺機器を始めとする当社取扱商品の大半において販売単価が下落しており、売上高の確保が困難な状況が続いております。この結果、パソコン事業の売上高は、5,591,315千円となりました。

バイク事業においては、ヘルメットの販売が好調に推移し、前年の売上高を上回る実績を上げております。特に当社独自のプライベートブランド(PB)商品のヘルメットが好調で、要因としてはお客様の要望を取り入れた改良を加えて商品価値の向上に努めたこと、及びお客様の認知度・製品信頼度の向上によるところが大きいと考えられます。この結果、バイク事業の売上高は、530,296千円となりました。

通信販売事業においては、楽天市場に出店を開始したことで認知度が高まり、売上高を大幅に増加しております。また、自社サイトである「e-zoa.com」においても、第1四半期より実施しているWebサイトのメンテナンス強化の効果により、利用者を伸ばしております。引き続き、メンテナンス業務には力を入れて、魅力的なサイト運営による集客の増加と売上高の拡大に取り組んでまいります。この結果、通信販売事業の売上高は、514,802千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高6,636,414千円、経常利益56,530千円、四半期純利益26,010千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べて345,655千円減少し、4,799,231千円となりました。その主たる要因は、たな卸資産が345,427千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて306,767千円減少し、2,586,787千円となりました。その主たる要因は、短期借入金150,000千円、未払法人税等75,242千円、買掛金が44,889千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて38,888千円減少し、2,212,444千円となり、当第2四半期末における自己資本比率は46.1%、1株当たりの純資産は99,306円26銭となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ61,273千円増加し、381,847千円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、290,370千円の収入超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益61,496千円を計上し、たな卸資産が345,427千円減少し、法人税等を84,039千円支払したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,249千円の支払超過となりました。その主たる要因は、固定資産の取得による支出13,999千円、差入保証金の差入による支出4,438千円、敷金及び保証金の回収による収入15,013千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、223,850千円の支払超過となりました。その主たる要因は、短期借入金の返済による支出150,000千円、配当の支払額55,949千円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月24日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点において変更はございません。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,847	320,574
売掛金	298,146	262,959
商品	2,208,442	2,555,276
貯蔵品	6,877	5,470
その他	133,262	168,710
貸倒引当金	△4,144	△3,810
流動資産合計	3,024,431	3,309,180
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他 (純額)	432,278	463,756
有形固定資産合計	1,086,682	1,118,160
無形固定資産	71,048	81,282
投資その他の資産		
差入保証金	456,906	467,480
その他	160,163	168,783
投資その他の資産合計	617,069	636,263
固定資産合計	1,774,800	1,835,707
資産合計	4,799,231	5,144,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,170,339	1,215,229
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	309,662	59,666
未払法人税等	14,255	89,497
賞与引当金	42,157	61,056
ポイント引当金	65,482	75,898
その他	153,338	153,575
流動負債合計	1,755,234	1,804,923
固定負債		
長期借入金	754,838	1,013,834
退職給付引当金	55,915	52,778
役員退職慰労引当金	20,799	22,019
固定負債合計	831,553	1,088,631
負債合計	2,586,787	2,893,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,627,226	1,657,214
自己株式	△70,522	△61,620
株主資本合計	2,212,444	2,251,333
純資産合計	2,212,444	2,251,333
負債純資産合計	4,799,231	5,144,887

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
売上高	6,636,414
売上原価	5,503,969
売上総利益	1,132,444
販売費及び一般管理費	1,077,724
営業利益	54,719
営業外収益	
受取手数料	8,388
その他	602
営業外収益合計	8,990
営業外費用	
支払利息	7,018
その他	160
営業外費用合計	7,179
経常利益	56,530
特別利益	
前期損益修正益	6,600
その他	59
特別利益合計	6,659
特別損失	
固定資産除却損	367
減損損失	1,326
特別損失合計	1,694
税引前四半期純利益	61,496
法人税、住民税及び事業税	9,682
法人税等調整額	25,803
法人税等合計	35,486
四半期純利益	26,010

( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	61,496
減価償却費	43,051
減損損失	1,326
貸倒引当金の増減額 ( △は減少 )	334
役員退職慰労引当金の増減額 ( △は減少 )	△1,219
退職給付費用	3,137
賞与引当金の増減額 ( △は減少 )	△18,898
受取利息及び受取配当金	△149
ポイント引当金の増減額 ( △は減少 )	△10,416
支払利息	7,018
売上債権の増減額 ( △は増加 )	△37,488
たな卸資産の増減額 ( △は増加 )	345,427
仕入債務の増減額 ( △は減少 )	△44,889
未払金の増減額 ( △は減少 )	121
未払消費税等の増減額 ( △は減少 )	6,698
預り金の増減額 ( △は減少 )	7,237
前払費用の増減額 ( △は増加 )	20,127
その他	△1,636
小計	381,279
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△7,018
法人税等の支払額	△84,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,527
有形固定資産の売却による収入	72
無形固定資産の取得による支出	△1,472
差入保証金の差入による支出	△4,438
敷金及び保証金の回収による収入	15,013
その他	△1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入金の返済による支出	△9,000
自己株式の取得による支出	△8,901
配当金の支払額	△55,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 ( △は減少 )	61,273
現金及び現金同等物の期首残高	320,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,847

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に基づき四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		7,075,498 100.0
II 売上原価		5,841,500 82.6
売上総利益		1,233,998 17.4
III 販売費及び一般管理費		1,127,655 15.9
営業利益		106,342 1.5
IV 営業外収益		27,031 0.4
V 営業外費用		15,446 0.2
経常利益		117,928 1.7
VI 特別利益		76 0.0
VII 特別損失		4,048 0.1
税引前中間純利益		113,956 1.6
法人税、住民税及び事業税	45,798	
法人税等調整額	8,591	54,390 0.7
中間純利益		59,565 0.8



(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	113,956
減価償却費	43,849
減損損失	4,048
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△1,015
賞与引当金の増減額(△:減少)	△5,322
ポイント引当金の増減額(△:減少)	△9,253
退職給付引当金の増減額(△:減少)	3,937
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	△1,533
役員賞与引当金の増減額(△:減少)	△26,000
受取利息及び受取配当金	△4,127
支払利息	8,709
為替差損益	△919
売上債権の増減額(△:増加)	△20,659
未収入金の増減額(△:増加)	△222
たな卸資産の増減額(△:増加)	△26,335
仕入債務の増減額(△:減少)	140,316
未払金の増減額(△:減少)	20,062
未払消費税等の増減額(△:減少)	12,971
その他	2,603
小計	255,064
利息及び配当金の受取額	4,127
利息の支払額	△8,680
法人税等の支払額	△82,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,465
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△18,248
無形固定資産の取得による支出	△8,353
保険積立金の支払額	△849
差入保証金による支出	△413
差入保証金返還による収入	10,551
その他	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,062

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	82,500
自己株式取得による支出	△40,509
配当金の支払額	△114,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,266
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	919
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	79,055
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	732,426
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	811,482